(財)財務会計基準機構会員

平成20年３月期　決算短信

平成20年４月30日

上場会社名　東京電力株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部・名証一部
コード番号　9501　　ＵＲＬ　http://www.tepco.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　　（氏名）勝俣 恒久
問合せ先責任者　（役職名）経理部連結決算ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ　（氏名）小塩 孝司　ＴＥＬ　(03) 4216－1111
定時株主総会開催予定日　平成20年６月26日　　配当支払開始予定日　平成20年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成20年６月27日

（百万円未満切捨て）

１．20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	5,479,380	3.7	136,404	△75.2	33,132	△92.5	△150,108	－
19年３月期	5,283,033	0.5	550,911	△ 4.4	441,294	3.4	298,154	△3.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20年３月期	△111 . 26	－	△ 5.3	0.2	2.5
19年３月期	220 . 96	－	10.3	3.3	10.4

(参考)　持分法投資損益　20年３月期　9,184百万円　19年３月期　13,676百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	13,679,055	2,695,455	19.4	1,967 . 03
19年３月期	13,521,387	3,073,778	22.4	2,248 . 34

(参考)　自己資本　20年３月期　2,653,762百万円　19年３月期　3,033,537百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	509,890	△ 686,284	188,237	125,147
19年３月期	1,073,694	△ 550,138	△ 514,885	113,926

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年３月期	30 . 00	40 . 00	70 . 00	94,537	31.7	3.2
20年３月期	35 . 00	30 . 00	65 . 00	87,773	－	3.1
21年３月期（予想）	30 . 00	未定	未定		未定	

３．21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	2,835,000	5.9	△15,000	－	△60,000	－	△40,000	－	△29 . 65
通期	5,850,000	6.8	未定		未定		未定		未定

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　20年３月期 1,352,867,531株　19年３月期 1,352,867,531株

②期末自己株式数　20年３月期 3,746,488株　19年３月期 3,633,801株

(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.20年３月期の個別業績(平成19年４月１日～平成20年３月31日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	5,224,389	4.2	95,017	△80.8	△ 22,051	－	△177,627	－
19年３月期	5,015,089	1.5	495,962	△ 7.6	372,077	△6.3	262,155	0.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
20年３月期	△131 . 54	－
19年３月期	194 . 10	－

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	13,057,731	2,382,700	18.2	1,764 . 50
19年３月期	12,924,022	2,773,208	21.5	2,053 . 52

（参考）　自己資本　20年３月期　2,382,700百万円　19年３月期　2,773,208百万円

２．21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期累計期間	2,725,000	6.9	△30,000	－	△85,000	－	△55,000	－	△40 . 73
通期	5,610,000	7.4	未定		未定		未定		未定

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．　平成19年７月16日に発生した新潟県中越沖地震により、当社柏崎刈羽原子力発電所が被災し、以来、全号機が運転を停止しております。同発電所の点検・復旧の取り組みは着実に進展しているものの、現時点では同発電所の運転計画をお示しできる状況にありません。そのため、平成21年３月期通期業績予想並びに配当予想を開示することは困難であることから、未定としております。

２．　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

平成 19 年度の売上高は、前年度比 3.7%増の 5 兆 4,793 億円（単独では同 4.2%増、5 兆 2,243 億円）、経常損益は前年度比 92.5%減の 331 億円（単独では 220 億円の損失）となりました。また、当期純損益は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等をはじめとする特別損失を 2,692 億円（単独では 2,671 億円）計上したことなどから、1,501 億円の損失（単独では 1,776 億円の損失）となりました。

販売電力量は、夏季の猛暑や冬季の気温が前年度に比べ低く推移した影響により冷暖房需要が増加したことなどから電灯が高めの伸びとなったことに加え、産業用の大口電力が増加したことなどから、前年度比 3.4%増の 2,974 億 kWh となりました。
内訳としては、電灯は同 4.7%増の 976 億 kWh、電力は同 1.2%増の 128 億 kWh、特定規模需要は同 2.9%増の 1,870 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の増加などにより、電気料収入は前年度比 4.5%増の 4 兆 9,147 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比 3.7%増の 5 兆 4,793 億円（単独では同 4.2%増、5 兆 2,243 億円）、経常収益は、同 3.7%増の 5 兆 5,491 億円（単独では同 4.1%増、5 兆 2,658 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、企業年金制度の見直しによる人件費の減少などがあったものの、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止などにより、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、経常費用は前年度比 12.4%増の 5 兆 5,160 億円（単独では同 12.8%増、5 兆 2,878 億円）となりました。

[次期の見通し]
平成 20 年度の販売電力量については、平成 19 年度の猛暑の反動による冷房需要の減が見込まれることに加えて、特定規模電気事業者との競争激化が予想されることから、前年度に比べて 0.5%減の 2,960 億 kWh を見込んでおり、第２四半期累計期間(※)においては、前年同期に比べてマイナス 0.9%減の 1,466 億 kWh となる見込みです。

売上高については、電気事業において、販売電力量が減少するものの燃料費調整制度により電気料収入の増加が見込まれることなどから、連結で 5 兆 8,500 億円程度、単独で 5 兆 6,100 億円程度、第２四半期累計期間においては、連結で 2 兆 8,350 億円程度、単独で 2 兆 7,250 億円程度となる見込みです。

一方、経常損益、当期純損益については、昨年７月 16 日に発生した新潟県中越沖地震の影響により柏崎刈羽原子力発電所の全号機が運転を停止している中、現時点では、運転計画をお示し出来る状況になく、費用を予想することが困難であることから、通期の業績予想を未定としております。

なお、第２四半期累計期間における経常損益は、損失として、連結で 600 億円程度、単独で 850 億円程度、当期純損益は、損失として、連結で 400 億円程度、単独で 550 億円程度を予想しております。

(※)金融商品取引法において四半期決算が法定化され、従来の「中間期」が「第２四半期累計期間」となったもの

＜通期の見通し＞

	連　結	単　独
売　上　高	5兆8,500億円程度	5兆6,100億円程度
経 常 損 益	未　定	未　定
当期純損益	未　定	未　定

＜第２四半期累計期間の見通し＞

	連　結	単　独
売　上　高	2兆8,350億円程度	2兆7,250億円程度
経 常 損 益	▲600 億円程度	▲850 億円程度
当期純損益	▲400 億円程度	▲550 億円程度

（２）財政状態に関する分析

○キャッシュ･フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 52.5%減の 5,098 億円となりました。これは、電気料収入が増加したものの、火力燃料購入に関する支出が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 24.7%増の 6,862 億円の支出となりました。これは、設備投資が増加したことなどによるものです。

なお、上記により当年度のフリーキャッシュ・フローは 909 億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,882 億円の収入（前年度は 5,148 億円の支出）となりました。これは、外部資金の調達が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 112 億円（9.8%）増加し、1,251 億円となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
自己資本比率 (%)	17.0	18.2	20.4	22.4	19.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	25.5	29.1	40.2	26.3
債務償還年数 年	7.6	5.9	8.4	6.9	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	8.5	5.7	6.8	3.4

（注）1．自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3．債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

5．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも１年以内に期限到来のものを含みます）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

○資産・負債・純資産の状況

当年度末の資産は、前年度末に比べ 1,576 億円増加し、13 兆 6,790 億円となりました。これは、減価償却の進行により電気事業固定資産が減少した一方で、当社の企業年金制度の見直し等により、年金資産が退職年金にかかる退職給付債務を上回った額について長期前払費用に計上した影響などによるものです。

当年度末の負債は、前年度末に比べ 5,359 億円増加し、10 兆 9,836 億円となりました。これは、有利子負債残高が前年度末に比べ 2,871 億円増加したことなどによるものです。

当年度末の純資産は、前年度末に比べ 3,783 億円減少し、2 兆 6,954 億円となりました。これは、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少などによるものです。この結果、自己資本比率は 19.4%と前年度末に比べ 3.0%減少しました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益配分について、安定配当の継続を基本に、連結配当性向 30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していくことを基本的な考え方としております。

しかしながら、昨年７月に発生した新潟県中越沖地震により、当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、以来、全号機が運転を停止しております。同発電所の点検・復旧の取り組みは着実に進展しているものの、現時点では同発電所の運転計画をお示しできる状況にありません。

こうしたなか、当期の利益配分につきましては、業績が極めて厳しいものとなったことから、期末配当金として１株につき 30 円とすることを株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて１株につき年間 65 円といたしたいと思います。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金は 1 株につき 30 円とさせていただくことを予定しておりますが、期末配当金は通期の業績や柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況などを踏まえ、あらためて検討していきたいと考えております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。

なお､平成 19 年 7 月に発生した新潟県中越沖地震によって当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、全号機が運転を停止しているため、以下の①及び⑪に掲げる項目の不確実性が高まっていると考えています。

①電気の安定供給

当社グループは、電気の安定供給確保に向け万全を期していますが、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります｡その場合､復旧等に多額の支出を要するほか、当社グループに対する社会的信用を低下させる可能性があります。

また､原子燃料サイクルを含めた原子力発電は､中長期的な安定供給の確保はもとより、地球温暖化防止のためにも必要不可欠なものであり、引き続き安全・安定運転を大前提に着実に推進してまいります。ただし、原子力発電の推進には、多額の投資と長期の建設期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されていますが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加などにより、当社グループの業績及び財政状態はこの影響を受ける可能性があります。

②安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めていますが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

③企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

④情報管理

当社グループは､大量のお客さま情報をはじめ､業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出等が発生した場合には､当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

⑤規制環境

電気事業における制度改革やそれに伴う競争の進展など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績及び財政状態は

影響を受ける可能性があります。

⑥自家発電や他のエネルギーとの競合

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績及び財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性があります。

⑦お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの一層の向上に努めていますが、不適切なお客さま応対等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度が低下し、当社グループの競争力を低下させる可能性があります。

⑧経済状況等

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏期・冬期を中心とした天候に影響されることがあります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑨金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがあります。ただし、長期かつ固定金利による資金調達を基本としていることから、短期的な影響は限定的と考えられます。

⑩火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるＬＮＧ、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し､当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

⑪原子力設備利用率

当社グループは、原子力発電所の設備と運転の信頼性を高めることを通じて、原子力設備利用率の向上に努めていますが、自然災害や設備トラブル、定期検査の延長等により原子力設備利用率が低下した場合、燃料費の高い火力発電設備の稼働率を必要以上に高めることとなり総発電コストが上昇する可能性があります。また、CO_2排出量の増加に伴い、追加的なコストが発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受けます。

⑫電気事業以外の事業

当社グループは、グループ全体としての成長性を確保するため、新事業を推進しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受けます。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年６月 27 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

昨年７月に発生した新潟県中越沖地震により、当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、それ以降、全号機（７基、821.2 万ｋW）が運転を停止しています。これにより当社は、電気の安定供給、並びに収支や環境などの面において、創業以来の極めて厳しい状況に直面しております。

こうした状況を踏まえ、本年３月、当社グループは、直面する経営課題を克服するため、災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築、安定供給の確保、徹底した費用削減に取り組むことを最重点計画とする「平成 20 年度経営計画」を策定しました。

災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築に向け、柏崎刈羽原子力発電所では、プラントの健全性を徹底的に確認・評価するとともに、被災した設備の復旧工事を着実に進めてまいります。また、地質調査結果や地震観測データの分析結果をもとに、最新の知見を踏まえながら、施設の耐震設計および耐震安全性評価に用いる基準地震動を策定し、この基準地震動に基づく耐震安全性の評価を踏まえ、国の委員会等の審議・確認を得ながら、必要な耐震性向上工事を確実に実施してまいります。

安定供給の確保については、新規電源の営業運転開始、長期計画停止火力の運転再開、他の電力会社からの融通受電などにより供給力を確保するとともに、既設電源や電力流通設備の着実な運転・保守、燃料の確実な調達などを実施し、引き続き安定供給に向け万全を期してまいります。

収支面については、柏崎刈羽原子力発電所の停止に伴う火力燃料費の増加を補うため、グループ総力をあげて様々な費用削減策に取り組んでおりますが、燃料価格の高騰が続いているため、今後も厳しい収支となることが見込まれます。このため、新技術・新工法を活用した工事の実施や仕様の合理化、業務の効率化・簡素化・標準化などについて、さらに踏み込んだ検討を行い、抜本的な費用削減策を実行してまいります。

また、環境面については、柏崎刈羽原子力発電所停止の影響などにより、当社のCO_2排出量は増加しております。こうした状況の中、原子力発電所の安全・安定運転、火力発電の熱効率向上、ＲＰＳ法に基づく義務の履行を通じた再生可能エネルギーの利用拡大、京都メカニズムを活用した炭素クレジットの取得等を推進し、「経営ビジョン 2010」の地球環境貢献目標の達成に向け最大限努力してまいります。

当社グループは、「経営ビジョン 2010」のもとで積み上げてきた成果を最大限活かすとともに、経営課題を克服するための新たな創意工夫などの取り組みを恒常的なものとしていくことで、一層強靭な企業体質を持つ新しい東京電力グループを構築し、さらなる成長や事業発展につなげてまいります。

なお、柏崎刈羽原子力発電所の状況を踏まえ、平成 20 年度経営計画においては数値目標を設定しておりませんが、「経営ビジョン 2010」における目標の達成に向け、引き続き最大限努力してまいります。

（参考）「経営ビジョン 2010」における 2010（平成 22）年度までの数値目標

◆ **業務効率改善目標**

「設備安全・品質確保を大前提に、2003（平成 15）年度比で 20%以上改善」

◆ **財務体質改善目標**

「株主資本比率 25%以上を達成」

◆ **事業の成長目標**

○ 販売電力量の開拓

「100 億 kWh 以上を開拓」（平成 16～22 年度累計）

○ 電気事業以外の売上高・営業利益

「電気事業以外の売上高 (注 1) 3,000 億円以上、
電気事業以外の営業利益 (注 2) 500 億円以上を確保」

（注 1）連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計。

（注 2）連結子会社・附帯事業の営業利益の合計。

◆ **地球環境貢献目標**

「CO_2排出原単位を 2008（平成 20）～2012（平成 24）年度の 5 年間平均で
1990（平成 2）年度比 20%削減」

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日	比較	科目	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日	比較
固定資産	12,697,550	12,670,669	26,880	固定負債	8,602,627	8,073,775	528,851
				社債	4,697,415	4,535,040	162,374
電気事業固定資産	8,351,375	8,699,662	△ 348,287	長期借入金	1,458,826	1,335,691	123,134
水力発電設備	800,542	842,265	△ 41,722	退職給付引当金	430,930	445,312	△ 14,381
汽力発電設備	1,113,932	1,199,872	△ 85,939	使用済燃料再処理等引当金	1,243,524	1,275,718	△ 32,194
原子力発電設備	676,701	736,677	△ 59,975	使用済燃料再処理等準備引当金	20,524	17,917	2,606
送電設備	2,370,923	2,479,483	△ 108,559	原子力発電施設解体引当金	475,170	393,013	82,157
変電設備	941,022	978,788	△ 37,766	災害損失引当金	164,528	—	164,528
配電設備	2,243,397	2,262,664	△ 19,266	その他の固定負債	111,707	71,080	40,626
業務設備	180,547	176,836	3,711				
その他の電気事業固定資産	24,306	23,074	1,232	流動負債	2,363,566	2,351,404	12,161
				1年以内に期限到来の固定負債	847,180	897,845	△ 50,664
その他の固定資産	532,584	522,702	9,881	短期借入金	382,223	362,942	19,281
				支払手形及び買掛金	390,726	201,205	189,521
固定資産仮勘定	659,639	556,621	103,018	未払税金	58,216	213,016	△ 154,799
建設仮勘定及び除却仮勘定	659,639	556,621	103,018	子会社事業整理損失引当金	1,600	2,975	△ 1,375
				その他の流動負債	683,618	673,420	10,198
核燃料	921,845	893,757	28,088				
装荷核燃料	152,736	139,702	13,033	特別法上の引当金	17,406	22,427	△ 5,021
加工中等核燃料	769,108	754,054	15,054	渇水準備引当金	17,406	22,427	△ 5,021
投資その他の資産	2,232,104	1,997,924	234,180				
長期投資	646,386	864,509	△ 218,123	負債合計	10,983,600	10,447,608	535,991
使用済燃料再処理等積立金	517,942	346,505	171,436				
繰延税金資産	461,737	305,890	155,846				
その他の投資等	606,570	481,640	124,930				
貸倒引当金(貸方)	△ 531	△ 622	90	株主資本	2,626,188	2,875,591	△ 249,403
				資本金	676,434	676,434	—
				資本剰余金	19,126	19,071	54
				利益剰余金	1,937,814	2,186,807	△ 248,992
				自己株式	△ 7,187	△ 6,721	△ 465
流動資産	981,505	850,717	130,787	評価・換算差額等	27,574	157,945	△ 130,371
現金及び預金	154,625	143,856	10,768	その他有価証券評価差額金	37,527	155,086	△ 117,558
受取手形及び売掛金	388,705	388,540	164	繰延ヘッジ損益	△ 12,895	△ 1,118	△ 11,777
たな卸資産	182,181	156,032	26,149	土地再評価差額金	△ 3,647	△ 3,641	△ 6
繰延税金資産	34,760	40,748	△ 5,987	為替換算調整勘定	6,589	7,618	△ 1,029
その他の流動資産	224,242	125,308	98,934				
貸倒引当金(貸方)	△ 3,010	△ 3,767	757	新株予約権	—	4	△ 4
				少数株主持分	41,692	40,237	1,455
				純資産合計	2,695,455	3,073,778	△ 378,323
合計	13,679,055	13,521,387	157,668	合計	13,679,055	13,521,387	157,668

連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結会計年度 平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで	前連結会計年度 平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで	比較	科目	当連結会計年度 平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで	前連結会計年度 平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで	比較
営業費用	5,342,975	4,732,122	610,853	営業収益	5,479,380	5,283,033	196,346
電気事業営業費用	5,055,899	4,398,135	657,764	電気事業営業収益	5,168,527	4,952,318	216,209
その他事業営業費用	287,076	333,987	△ 46,911	その他事業営業収益	310,852	330,715	△ 19,862
営業利益	(136,404)	(550,911)	(△ 414,506)				
営業外費用	173,049	176,633	△ 3,583	営業外収益	69,777	67,016	2,761
支払利息	149,368	154,720	△ 5,351	受取配当金	13,780	7,343	6,437
その他の営業外費用	23,681	21,912	1,768	受取利息	15,525	11,700	3,824
				持分法による投資利益	9,184	13,676	△ 4,492
				子会社株式売却益	3,154	—	3,154
				その他の営業外収益	28,132	34,294	△ 6,162
当期経常費用合計	5,516,025	4,908,755	607,270	当期経常収益合計	5,549,158	5,350,050	199,107
当期経常利益	33,132	441,294	△ 408,162				
渇水準備金引当又は取崩し	△ 5,021	5,971	△ 10,992				
渇水準備金引当	—	5,971	△ 5,971				
渇水準備引当金取崩し(貸方)	△ 5,021	—	△ 5,021				
特別損失	269,288	—	269,288	特別利益	18,635	60,700	△ 42,064
財産偶発損	1,518	—	1,518	退職給付制度移行差益	18,635	—	18,635
災害特別損失	191,586	—	191,586	事業移転利益	—	60,700	△ 60,700
関係会社支援損	13,642	—	13,642				
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	62,541	—	62,541				
税金等調整前当期純利益	—	496,022	△ 496,022				
税金等調整前当期純損失	212,499	—	212,499				
法人税、住民税及び事業税	17,521	202,805	△ 185,283				
法人税等調整額	△ 82,634	△ 8,984	△ 73,650				
少数株主持分利益	2,720	4,046	△ 1,325				
当期純利益	—	298,154	△ 298,154				
当期純損失	150,108	—	150,108				

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成19年４月１日から　平成20年３月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	676,434	19,071	2,186,807	△ 6,721	2,875,591	155,086	△ 1,118	△ 3,641	7,618	157,945	4	40,237	3,073,778
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当	-	-	△ 101,281	-	△ 101,281	-	-	-	-	-	-	-	△ 101,281
当期純損失	-	-	△ 150,108	-	△ 150,108	-	-	-	-	-	-	-	△ 150,108
自己株式の取得	-	-	-	△ 788	△ 788	-	-	-	-	-	-	-	△ 788
自己株式の処分	-	54	-	322	377	-	-	-	-	-	-	-	377
持分法適用会社増加に伴う増加額	-	-	2,391	-	2,391	-	-	-	-	-	-	-	2,391
土地再評価差額金取崩額	-	-	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	6
その他	-	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 117,558	△ 11,777	△ 6	△ 1,029	△ 130,371	△ 4	1,455	△ 128,919
連結会計年度中の変動額合計	-	54	△ 248,992	△ 465	△ 249,403	△ 117,558	△ 11,777	△ 6	△ 1,029	△ 130,371	△ 4	1,455	△ 378,323
平成20年3月31日残高	676,434	19,126	1,937,814	△ 7,187	2,626,188	37,527	△ 12,895	△ 3,647	6,589	27,574	-	41,692	2,695,455

前連結会計年度（平成18年４月１日から　平成19年３月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	676,434	19,014	1,969,972	△ 5,705	2,659,715	117,773	-	△ 3,625	5,857	120,005	4	35,699	2,815,424
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当 (注)	-	-	△ 40,522	-	△ 40,522	-	-	-	-	-	-	-	△ 40,522
剰余金の配当	-	-	△ 40,518	-	△ 40,518	-	-	-	-	-	-	-	△ 40,518
取締役賞与 (注)	-	-	△ 294	-	△ 294	-	-	-	-	-	-	-	△ 294
当期純利益	-	-	298,154	-	298,154	-	-	-	-	-	-	-	298,154
自己株式の取得	-	-	-	△ 1,161	△ 1,161	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,161
自己株式の処分	-	57	-	145	203	-	-	-	-	-	-	-	203
土地再評価差額金取崩額	-	-	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	15
その他	-	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	37,312	△ 1,118	△ 15	1,760	37,939	-	4,537	42,477
連結会計年度中の変動額合計	-	57	216,834	△ 1,016	215,876	37,312	△ 1,118	△ 15	1,760	37,939	-	4,537	258,354
平成19年3月31日残高	676,434	19,071	2,186,807	△ 6,721	2,875,591	155,086	△ 1,118	△ 3,641	7,618	157,945	4	40,237	3,073,778

（注）定時株主総会における利益処分項目である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで		前連結会計年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで		比較	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益又は純損失	△	212,499		496,022	△	708,522
減価償却費		772,460		751,625		20,834
核燃料減損額		33,498		55,513	△	22,014
固定資産除却損		24,080		45,366	△	21,286
退職給付引当金の増加額又は減少額	△	14,490		3,749	△	18,239
使用済燃料再処理等引当金の増加額又は減少額	△	32,194		17,506	△	49,700
使用済燃料再処理等準備引当金の増加額		2,606		17,917	△	15,310
原子力発電施設解体引当金の増加額		82,157		16,565		65,592
災害損失引当金の増加額		164,528		—		164,528
受取利息及び受取配当金	△	29,306	△	19,044	△	10,261
支払利息		149,368		154,720	△	5,351
事業移転利益		—	△	60,700		60,700
使用済燃料再処理等積立金の増加額	△	171,436	△	84,270	△	87,166
長期前払費用の増加額	△	105,432		—	△	105,432
受取手形及び売掛金の増加額	△	7,508	△	24,493		16,984
支払手形及び買掛金の増加額		235,979		33,299		202,679
その他	△	31,445	△	31,136	△	308
小計		860,367		1,372,643	△	512,275
利息及び配当金の受取額		23,938		14,386		9,552
利息の支払額	△	150,523	△	157,700		7,176
法人税等の支払額	△	223,891	△	155,634	△	68,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		509,890		1,073,694	△	563,804
投資活動によるキャッシュ・フロー						
固定資産の取得による支出	△	671,073	△	544,157	△	126,915
工事費負担金等による収入		19,072		25,161	△	6,089
投融資による支出	△	57,803	△	32,106	△	25,696
投融資の回収による収入		6,977		23,606	△	16,629
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	900		—	△	900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2,391		191		2,199
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△	830		—	△	830
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3,469		—		3,469
連結範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入		—		952	△	952
連結子会社における会社分割に伴う減少額	△	322		—	△	322
事業移転に伴う減少額		—	△	3,931		3,931
その他		12,734	△	19,854		32,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	686,284	△	550,138	△	136,146
財務活動によるキャッシュ・フロー						
社債の発行による収入		747,796		327,979		419,817
社債の償還による支出	△	693,320	△	729,062		35,742
長期借入れによる収入		426,951		194,782		232,169
長期借入金の返済による支出	△	252,741	△	361,004		108,263
短期借入れによる収入		815,365		834,211	△	18,846
短期借入金の返済による支出	△	788,572	△	823,859		35,287
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		1,487,000		889,000		598,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△	1,452,000	△	764,000	△	688,000
配当金の支払額	△	101,009	△	80,918	△	20,090
その他	△	1,233	△	2,014		781
財務活動によるキャッシュ・フロー		188,237	△	514,885		703,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	623		483	△	1,106
現金及び現金同等物の増加額		11,220		9,154		2,066
現金及び現金同等物の期首残高		113,926		104,772		9,154
現金及び現金同等物の期末残高		125,147		113,926		11,220

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社数　148 社

主な連結子会社は、東京発電㈱、東電不動産㈱、東新ビルディング㈱、東京都市サービス㈱、㈱テプコシステムズ、東電工業㈱、東電環境エンジニアリング㈱、㈱東電ホームサービス、東京電設サービス㈱、東京リビングサービス㈱、東電設計㈱、㈱テプコケーブルテレビ、東電パートナーズ㈱、㈱アット東京、東電広告㈱、東京臨海リサイクルパワー㈱、㈱ユーラスエナジーホールディングス、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、パシフィック・エルエヌジー・シッピング社、パシフィック・ユーラス・シッピング社、東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社である。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数　66 社

主な持分法適用関連会社は、相馬共同火力発電㈱、鹿島共同火力㈱、君津共同火力㈱、常磐共同火力㈱、㈱関電工、東光電気㈱、日本原子力発電㈱、㈱高岳製作所、関東天然瓦斯開発㈱、日本原燃㈱である。ティームエナジー社及びグレート・エナジー・アライアンス社については、それぞれ当期純損益等に重要性が生じたため当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社に含めることにした。

持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム㈱、原燃輸送㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスツ・オーストラリア社、テプコ・リインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ（米）社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅠ社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ（豪）社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅡ社、シピー・ジーピー社、キャピタル・インドネシア・パワーⅠ・シーブイ、㈱むつ小川原ハビタットなど 64 社であり、いずれも 12 月 31 日を決算日としている。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　長期投資（その他有価証券）

市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ロ　たな卸資産

石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。

ハ　デリバティブ

時価法によっている。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。

なお、会計処理変更年度（平成 17 年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36 年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。

（３）重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

ロ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から３年間で定額法により計上している。

過去勤務債務は、主として発生した連結会計年度に全額を計上している。

ハ　使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率 1.6%）を計上する方法によっている。

なお、平成 16 年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成 17 年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831 百万円）は電気事業会計規則附則（平成 17 年経済産業省令第 92 号）第２条の規定により、平成 17 年度より 15 年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第 81 に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち 2,768 百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異(△5,210 百万円)については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

ニ　使用済燃料再処理等準備引当金

具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率 4.0%）を計上する方法によっている。

ホ　原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成 17 年法律第 44 号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる追加費用の発生を受け、プラント毎の総見積額を合理的に算定する計算方法に関して平成 20 年３月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正（平成 20 年経済産業省令第 20 号）されたことから、当連結会計年度の総見積額は改正後の省令に基づき算定している。よって、当連結会計年度の原子力発電施設解体引当金は従来の方法によった場合に比べ、64,453 百万円増加している。このうち、見積りの変更による過年度の発電実績に応じた金額 62,541 百万円は一括して特別損失に計上している。以上の結果、営業利益、経常利益が 1,912 百万円減少し、税金等調整前当期純損失が 64,453 百万円増加している。

ヘ　子会社事業整理損失引当金

子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。

ト　災害損失引当金

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

なお、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会（中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会 運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ）において、現在、設備健全性の評価方法、補修の要否の判断基準の検討が進められ、「補修の要否判断基準」を策定することとされている。その基準の内容等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。

チ　渇水準備引当金

渇水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「渇水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

a　ヘッジ手段　燃料価格に関するスワップ
　　ヘッジ対象　燃料購入に係る予定取引の一部

b　ヘッジ手段　為替予約
　　ヘッジ対象　外貨建支払予定額の一部

c　ヘッジ手段　通貨スワップ
　　ヘッジ対象　外貨建社債の元利金支払額

d　ヘッジ手段　金利スワップ
　　ヘッジ対象　長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

ハ　ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

（6）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、５年間で均等償却している。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（重要な減価償却資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年３月30日 法律第６号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

この変更に伴う影響は軽微である。

表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増加額」（△14,057 百万円）は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。

追加情報

（固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年３月30日 法律第６号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年３月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額（取得価額の 95%相当額）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を５年間で均等償却している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が46,334百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,168,527	70,063	162,752	59,774	18,261	5,479,380	―	5,479,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	593	57,510	210,636	79,707	960	349,409	△ 349,409	―
計	5,169,121	127,574	373,389	139,482	19,222	5,828,790	△ 349,409	5,479,380
営業費用	5,074,739	121,214	355,713	127,028	14,850	5,693,546	△ 350,570	5,342,975
営業利益	94,381	6,359	17,676	12,454	4,372	135,243	1,160	136,404
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,699,328	102,893	578,142	347,292	222,074	13,949,731	△ 270,676	13,679,055
減価償却費	727,061	11,183	21,434	14,453	2,881	777,014	△ 4,554	772,460
資本的支出	570,030	14,736	41,224	13,728	28,128	667,848	△ 3,553	664,295

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,952,318	113,435	151,175	53,190	12,913	5,283,033	―	5,283,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	62,378	220,398	85,555	982	369,314	△ 369,314	―
計	4,952,318	175,814	371,574	138,745	13,895	5,652,348	△ 369,314	5,283,033
営業費用	4,426,001	206,828	330,359	125,546	13,915	5,102,652	△ 370,529	4,732,122
営業利益	526,316	△ 31,014	41,214	13,198	△ 19	549,696	1,215	550,911
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,595,762	126,064	552,923	345,830	165,846	13,786,427	△ 265,040	13,521,387
減価償却費	705,328	13,864	19,745	14,830	2,837	756,606	△ 4,980	751,625
資本的支出	493,950	35,095	27,449	9,932	12,430	578,858	△ 4,170	574,687

(注) 1. 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショウルーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。これにより当連結会計年度における営業費用が電気事業で45,363百万円、情報通信事業で326百万円、エネルギー・環境事業で412百万円、住環境・生活関連事業で231百万円及び海外事業で0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

（１株当たり情報）

項目	当連結会計年度 (平成19年４月１日から 平成20年３月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで)
１株当たり純資産額	1,967円03銭	2,248円34銭
１株当たり当期純利益	―	220円96銭
１株当たり当期純損失	111円26銭	―

（注） １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益又は潜在株式調整後１株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (平成19年４月１日から 平成20年３月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで)
１株当たり当期純利益	―	
１株当たり当期純損失		―
当期純利益（百万円）	―	298,154
当期純損失（百万円）	150,108	―
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	―	298,154
普通株式に係る当期純損失（百万円）	150,108	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,349,150	1,349,375

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	当事業年度 平成20年3月31日	前事業年度 平成19年3月31日	比較	科目	当事業年度 平成20年3月31日	前事業年度 平成19年3月31日	比較
固定資産	12,249,631	12,242,781	6,850	固定負債	8,350,515	7,808,274	542,240
電気事業固定資産	8,416,028	8,770,541	△ 354,513	社債	4,694,475	4,529,980	164,494
水力発電設備	791,421	835,606	△ 44,185	長期借入金	1,294,706	1,160,289	134,416
汽力発電設備	1,116,570	1,202,996	△ 86,426	長期未払債務	26,737	0	26,737
原子力発電設備	679,484	739,452	△ 59,968	関係会社長期債務	25,211	7,611	17,600
内燃力発電設備	11,551	9,435	2,115	退職給付引当金	384,786	400,146	△ 15,359
送電設備	2,381,690	2,490,847	△ 109,157	使用済燃料再処理等引当金	1,243,524	1,275,718	△ 32,194
変電設備	948,429	986,863	△ 38,433	使用済燃料再処理等準備引当金	20,524	17,917	2,606
配電設備	2,293,329	2,314,569	△ 21,240	原子力発電施設解体引当金	475,170	393,013	82,157
業務設備	180,766	177,097	3,669	災害損失引当金	164,503	－	164,503
貸付設備	12,785	13,672	△ 886	雑固定負債	20,874	23,595	△ 2,721
附帯事業固定資産	71,151	64,047	7,103	流動負債	2,307,205	2,320,225	△ 13,020
				1年以内に期限到来の固定負債	822,367	872,550	△ 50,182
事業外固定資産	4,095	4,364	△ 269	短期借入金	348,000	348,000	－
				コマーシャル・ペーパー	295,000	260,000	35,000
固定資産仮勘定	595,048	526,246	68,801	買掛金	369,832	175,927	193,904
建設仮勘定	585,065	515,245	69,819	未払金	86,259	84,275	1,983
除却仮勘定	9,983	11,001	△ 1,017	未払費用	147,584	150,614	△ 3,029
				未払税金	48,354	198,117	△ 149,762
核燃料	923,961	896,819	27,141	預り金	3,754	4,912	△ 1,157
装荷核燃料	154,373	141,768	12,604	関係会社短期債務	143,577	164,632	△ 21,055
加工中等核燃料	769,588	755,050	14,537	諸前受金	29,950	37,437	△ 7,486
				子会社事業整理損失引当金	1,600	12,880	△ 11,280
投資その他の資産	2,239,347	1,980,761	258,585	役員賞与引当金	－	125	△ 125
長期投資	591,889	796,940	△ 205,051	雑流動負債	10,924	10,752	171
関係会社長期投資	510,327	485,517	24,809				
使用済燃料再処理等積立金	517,942	346,505	171,436	特別法上の引当金	17,310	22,313	△ 5,003
長期前払費用	196,763	85,274	111,489	渇水準備引当金	17,310	22,313	△ 5,003
繰延税金資産	423,015	267,131	155,883				
貸倒引当金(貸方)	△ 590	△ 608	18	負債合計	10,675,031	10,150,813	524,217
				株主資本	2,350,552	2,629,873	△ 279,320
				資本金	676,434	676,434	－
流動資産	808,099	681,241	126,858				
現金及び預金	67,959	54,651	13,307	資本剰余金	19,126	19,071	54
売掛金	357,951	354,030	3,921	資本準備金	19,014	19,014	－
諸未収入金	44,914	47,422	△ 2,507	その他資本剰余金	112	57	54
貯蔵品	146,799	134,331	12,468				
前払金	4,714	597	4,116	利益剰余金	1,661,590	1,940,500	△ 278,909
前払費用	952	840	112	利益準備金	169,108	169,108	－
関係会社短期債権	13,976	15,220	△ 1,243	その他利益剰余金	1,492,482	1,771,392	△ 278,909
繰延税金資産	29,126	33,772	△ 4,645	海外投資等損失準備金	220	287	△ 67
雑流動資産	144,626	43,777	100,849	特定災害防止準備金	48	24	23
貸倒引当金(貸方)	△ 2,922	△ 3,401	479	原価変動調整積立金	295,200	295,200	－
				別途積立金	1,270,000	1,103,000	167,000
				繰越利益剰余金	△ 72,986	372,880	△ 445,866
				自己株式	△ 6,599	△ 6,133	△ 465
				評価・換算差額等	32,148	143,335	△ 111,187
				その他有価証券評価差額金	32,140	143,335	△ 111,195
				繰延ヘッジ損益	8	－	8
				純資産合計	2,382,700	2,773,208	△ 390,508
合計	13,057,731	12,924,022	133,709	合計	13,057,731	12,924,022	133,709

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費用の部 科目	当事業年度 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	前事業年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	比較
営業費用	5,129,372	4,519,126	610,245
電気事業営業費用	5,075,051	4,426,286	648,765
水力発電費	94,197	101,668	△ 7,471
汽力発電費	2,032,117	1,311,591	720,525
原子力発電費	536,645	584,373	△ 47,727
内燃力発電費	7,015	7,177	△ 162
地帯間購入電力料	259,583	225,138	34,444
他社購入電力料	513,589	425,498	88,091
送電費	378,414	387,289	△ 8,875
変電費	171,957	180,813	△ 8,855
配電費	485,828	482,850	2,978
販売費	196,489	196,552	△ 63
貸付設備費	4,592	4,572	19
一般管理費	220,851	342,901	△ 122,050
電源開発促進税	115,485	119,090	△ 3,604
事業税	58,577	57,233	1,344
電力費振替勘定(貸方)	△ 293	△ 466	173
附帯事業営業費用	54,320	92,840	△ 38,520
ｴﾈﾙｷﾞｰ設備ｻｰﾋﾞｽ事業営業費用	2,171	2,225	△ 53
電気通信事業営業費用	62	55,085	△ 55,023
不動産賃貸事業営業費用	5,189	5,186	2
ガス供給事業営業費用	44,055	27,624	16,430
その他附帯事業営業費用	2,841	2,717	123
営業利益	(95,017)	(495,962)	(△ 400,944)
営業外費用	158,489	166,741	△ 8,252
財務費用	145,285	149,209	△ 3,924
支払利息	143,078	148,000	△ 4,921
株式交付費	3	1	1
社債発行費	2,203	1,207	995
事業外費用	13,204	17,532	△ 4,328
固定資産売却損	333	307	25
雑損失	12,870	17,224	△ 4,353
当期経常費用合計	5,287,861	4,685,868	601,993
当期経常利益	-	372,077	△ 372,077
当期経常損失	22,051	-	22,051
渇水準備金引当又は取崩し	△ 5,003	5,949	△ 10,953
渇水準備金引当	-	5,949	△ 5,949
渇水準備引当金取崩し(貸方)	△ 5,003	-	△ 5,003
特別損失	267,185	-	267,185
財産偶発損	1,518	-	1,518
災害特別損失	191,046	-	191,046
関係会社支援損	12,079	-	12,079
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	62,541	-	62,541
税引前当期純利益	-	426,827	△ 426,827
税引前当期純損失	265,598	-	265,598
法人税、住民税及び事業税	224	179,313	△ 179,089
法人税等調整額	△ 88,194	△ 14,641	△ 73,553
当期純利益	-	262,155	△ 262,155
当期純損失	177,627	-	177,627

収益の部 科目	当事業年度 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	前事業年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	比較
営業収益	5,224,389	5,015,089	209,300
電気事業営業収益	5,169,107	4,952,306	216,801
電灯料	2,096,254	1,983,498	112,755
電力料	2,818,485	2,721,112	97,372
地帯間販売電力料	113,190	123,665	△ 10,475
他社販売電力料	51,109	45,027	6,082
託送収益	36,901	33,326	3,575
事業者間精算収益	646	506	140
電気事業雑収益	49,705	42,743	6,961
貸付設備収益	2,815	2,425	389
附帯事業営業収益	55,281	62,782	△ 7,501
ｴﾈﾙｷﾞｰ設備ｻｰﾋﾞｽ事業営業収益	1,787	2,292	△ 505
電気通信事業営業収益	663	20,329	△ 19,666
不動産賃貸事業営業収益	6,558	4,980	1,578
ガス供給事業営業収益	42,827	31,502	11,325
その他附帯事業営業収益	3,445	3,677	△ 232
営業外収益	41,419	42,857	△ 1,437
財務収益	20,480	17,046	3,434
受取配当金	9,291	8,579	712
受取利息	11,189	8,467	2,721
事業外収益	20,939	25,810	△ 4,871
固定資産売却益	3,984	917	3,066
為替差益	5,151	-	5,151
雑収益	11,803	24,892	△ 13,089
当期経常収益合計	5,265,809	5,057,946	207,863
特別利益	18,635	60,700	△ 42,064
事業移転利益	-	60,700	△ 60,700
退職給付制度移行差益	18,635	-	18,635

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当事業年度（平成19年４月１日から　平成20年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金									
					海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年３月31日残高	676,434	19,014	57	169,108	287	24	295,200	1,103,000	372,880	△ 6,133	2,629,873	143,335	-	2,773,208
事業年度中の変動額														
海外投資等損失準備金の取崩し	-	-	-	-	△ 67	-	-	-	67	-	-	-	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-	-	24	-	-	△ 24	-	-	-	-	-
特定災害防止準備金の取崩し	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	0	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	167,000	△167,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△101,281	-	△101,281	-	-	△101,281
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	△177,627	-	△177,627	-	-	△177,627
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 788	△ 788	-	-	△ 788
自己株式の処分	-	-	54	-	-	-	-	-	-	322	377	-	-	377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△111,195	8	△111,187
事業年度中の変動額合計	-	-	54	-	△ 67	23	-	167,000	△445,866	△ 465	△279,320	△111,195	8	△390,508
平成20年３月31日残高	676,434	19,014	112	169,108	220	48	295,200	1,270,000	△ 72,986	△ 6,599	2,350,552	32,140	8	2,382,700

前事業年度（平成18年４月１日から　平成19年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年３月31日残高	676,434	19,014	-	169,108	408	-	295,200	924,000	370,793	△ 5,117	2,449,841	105,171	2,555,012
事業年度中の変動額													
海外投資等損失準備金の取崩し (注)	-	-	-	-	△ 54	-	-	-	54	-	-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩し	-	-	-	-	△ 67	-	-	-	67	-	-	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-	-	24	-	-	△ 24	-	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	-	179,000	△179,000	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 40,522	-	△ 40,522	-	△ 40,522
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 40,518	-	△ 40,518	-	△ 40,518
取締役賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 125	-	△ 125	-	△ 125
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	262,155	-	262,155	-	262,155
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,161	△ 1,161	-	△ 1,161
自己株式の処分	-	-	57	-	-	-	-	-	-	145	203	-	203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,164	38,164
事業年度中の変動額合計	-	-	57	-	△ 121	24	-	179,000	2,086	△ 1,015	180,031	38,164	218,195
平成19年３月31日残高	676,434	19,014	57	169,108	287	24	295,200	1,103,000	372,880	△ 6,133	2,629,873	143,335	2,773,208

(注)　定時株主総会における利益処分項目である。

生産・販売の状況（電気事業）

生産の状況

発受電電力量

（単位：百万kWh）

	19年度	18年度	前年同期比（%）
水力	12,789	13,652	93.7%
火力	193,082	145,586	132.6%
原子力	68,307	112,537	60.7%
連結会社計	274,178	271,775	100.9%
他社受電	47,731	40,573	117.6%
	△ 5,445	△ 4,704	115.8%
融通	25,286	26,267	96.3%
	△ 12,896	△ 16,794	76.8%
揚水	△ 5,740	△ 4,396	130.6%
計	323,114	312,721	103.3%

（注）1．水力には，連結子会社　東京発電㈱からの受電電力量を含む。
2．他社受電及び融通の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。

販売の状況

販売電力量

（単位：百万kWh）

	19年度	18年度	前年同期比（%）
電灯	97,600	93,207	104.7%
電力	12,785	12,631	101.2%
特定規模需要	187,012	181,784	102.9%
計	297,397	287,622	103.4%

電気料収入

（単位：億円）

	19年度	18年度	前年同期比（%）
電灯	20,962	19,834	105.7%
電力	28,184	27,211	103.6%
計	49,147	47,046	104.5%

（注）1．電力には特定規模需要を含む。
2．億円未満を切り捨てて表示している。

収　支　比　較　表（当社単独）

項目		19年度 (A) (億円)	18年度 (B) (億円)	比較 (A)－(B) (億円)	比較 (A)／(B) (%)	構成比(%) (A)	構成比(%) (B)
経常収益	（売上高）	(52,243)	(50,150)	(2,093)	(104.2)	(99.2)	(99.2)
	電灯料	20,962	19,834	1,127	105.7	39.8	39.2
	電力料	28,184	27,211	973	103.6	53.5	53.8
	小計	49,147	47,046	2,101	104.5	93.3	93.0
	その他	3,510	3,533	▲ 22	99.4	6.7	7.0
	計	52,658	50,579	2,078	104.1	100.0	100.0
経常費用	人件費	3,377	4,589	▲ 1,212	73.6	6.4	9.8
	燃料費	17,551	10,627	6,924	165.2	33.2	22.7
	修繕費	4,321	4,590	▲ 269	94.1	8.2	9.8
	減価償却費	7,262	7,045	216	103.1	13.7	15.0
	購入電力料	7,731	6,506	1,225	118.8	14.6	13.9
	支払利息	1,430	1,480	▲ 49	96.7	2.7	3.1
	租税公課	3,302	3,370	▲ 68	98.0	6.3	7.2
	原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用	1,645	1,955	▲ 309	84.2	3.1	4.2
	その他	6,254	6,692	▲ 438	93.4	11.8	14.3
	計	52,878	46,858	6,019	112.8	100.0	100.0
経常損益		▲ 220	3,720	▲ 3,941	－		
渇水準備金		▲ 50	59	▲ 109	－		
特別利益		186	607	▲ 420	30.7		
特別損失		2,671	－	2,671	－		
税引前当期純損益		▲ 2,655	4,268	▲ 6,924	－		
法人税等		▲ 879	1,646	▲ 2,526	－		
当期純損益		▲ 1,776	2,621	▲ 4,397	－		

(注)　億円未満を切り捨てて表示しております。

燃 料 関 係 比 較 表

項　　目		19年度	18年度	前年比(%)
消 費 量	石　炭（　千t　）	3,463	3,176	109.0
	重　油（　千kl　）	6,901	2,849	242.2
	原　油（　千kl　）	3,107	1,213	256.0
	ＬＮＧ（　千t　）	19,870	16,803	118.3
	ＬＰＧ（　千t　）	320	292	109.8
消費単価	石　炭（　円/t　）	9,739	8,663	112.4
	重　油（　円/kl　）	63,689	53,625	118.8
	原　油（　円/kl　）	62,914	53,554	117.5
	ＬＮＧ（　円/t　）	49,256	40,828	120.6
	ＬＰＧ（　円/t　）	45,206	45,447	99.5
燃 料 費	石　炭（百万円）	33,729	27,516	122.6
	重　油（百万円）	439,505	152,783	287.7
	原　油（百万円）	195,455	64,985	300.8
	ＬＮＧ（百万円）	978,735	686,055	142.7
	ＬＰＧ（百万円）	14,484	13,267	109.2

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

参考: 燃料費への影響額(年間)　　(億円)

	19年度	18年度	差引
・為替レート(1円／ドル)	約　140	約　80	約　60
・CIF価格(1ドル／バーレル)	約　160	約　80	約　80
・原子力設備利用率(1%)	約　120	約　90	約　30

発　電　設　備

項　目		水　力	火　力	原子力	風　力	計
20年3月末	最大出力(千kW)	8,985	36,179	17,308	1	62,473
	構成比（%）	14.4	57.9	27.7	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	12,068	193,082	68,307	0	273,457
	構成比（%）	4.4	70.6	25.0	0.0	100.0
19年9月末	最大出力(千kW)	8,993	36,179	17,308	1	62,481
	構成比（%）	14.4	57.9	27.7	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	7,331	89,432	39,950	0	136,713
	構成比（%）	5.4	65.4	29.2	0.0	100.0
19年3月末	最大出力(千kW)	8,993	35,533	17,308	1	61,835
	構成比（%）	14.5	57.5	28.0	0.0	100.0
	発電電力量(百万kWh)	12,878	145,586	112,537	0	271,001
	構成比（%）	4.8	53.7	41.5	0.0	100.0

（注）１．自社のみ。
　　２．四捨五入の関係で合計が合わないことがある。